

- 12・2 韓国、原発2基の新設許可—加圧水型軽水炉（出力1400メガワット）、総工費6兆3000億ウォン（約4300億円）、2017～8年完成目指す／現在の原発21基、総発電量の3割超占める（12・4A）
- 12・2 沖縄、一川防衛相に抗議する緊急集会（県庁前、約250人）（12・3H）

原発用語まで云い換え—危険性薄める手法

- 12・3 被災状況
- | | |
|--------------|----------------|
| 死者 | 1万5840人（前日比同じ） |
| 行方不明 | 3546人（前日比同じ） |
| 避難者（11・17現在） | 32万8903人 |
- 「原子力被害の完全賠償を求める双葉地方総決起集会」（福島県双葉郡8町村主催）—住民約1400人参加（12・4A、Y、T）
- もんじゅ廃炉全国集会（福島県敦賀市、約1300人）（12・4T）
- 12・4 A 「原発事故 遠くから指揮—近いと高線量 自治体が見直し」
- 12・4 T 「事故→事象 汚染水→滞留水—原発用語云い換え、危険な印象消す？—政府、東電、会見で多用」
- 12・4 A 「カオスの深淵—借金が民主主義を支配する」 「市場という魔物—牙をむいた熊、ベルリン—小国の抵抗と苦渋、プラチスラバ—ユーロ圏、日米—うめくディーラー、東京」
- 12・5 A 「不信の渦—脱税と増税と」 →12・6 A 「欧州発の危機—薄れる国境 踏み出す市民」
- 12・4 各紙社説、論説
- A 「提言・政治を鍛える—『自分たちで決める』が原点だ」／編集委員・吉田文彦「ザ・コラム—ヒロシマ・フクシマVIII、核抑止への依存に潜む危機」／論説委員・星浩「政治考—首相は希望示せる増税論を」

- M「避難者の冬—寒さと孤独から守れ」／「D e N A 参入—『新しい風』吹かせて」／加藤陽子 東大教授 「『12・8』から70年—削除された開戦の意図」
- Y「放射線の影響—冷静に健康リスクを考えたい」／「モーターショー—エコと未来カーで日本復活を」
- N「介護保険は給付抑制と効率化に切り込め」／「日本車が試される技術の転機」
- T「ユーロは崩壊するのか—週のはじめに考える」
- H「クラスター爆弾—保有国は禁止条約受け入れよ」

汚染水を海へ流せ—常軌逸した計画案が

12・4

被災状況

死者 1万5840人（前日比同じ）

行方不明 3546人（同上）

避難者（11・17現在） 32万8903人

●福島第1原発から高濃度汚染水45トン漏れ（東電発表）—総量は最大220トン、セシウム濃度1リットル当たり4万5000ベクレル（海水濃度基準の約300倍）（12・5A）

→12・5 A「汚染土、深海へ投棄案—放射性研究者、処分地なく苦肉策」 「高い線量 手探り除染—福島12市町村 国モデル事業—放水、浄化し再利用、熊手で落ち葉集め」 「住民同意に時間、着手は2町村—年明け本格作業 遅れも」

→12・9 T「海へ汚染水 検討—また情報出し渋り、『計画策定中』と東電釈明—冷温停止状態に逆行」

→12・5 Y「原発輸出へ条件整備、4カ国と協定 国会承認へ—菅路線修正、再び重要政策に—日本の技術力 各国も評価」

→12・5 T「仏で共同建設中の熱核融合炉—巨費投入『第2のもんじゅ』、海水から無限エネ」

12・3 中南米、「米抜き共同体」協力推進—中南米・カリブ海地域 33 カ国、「中南米カリブ海諸国共同体」(CELAC) 首脳会議(ベネズエラ・カラカス)、カラカス宣言採択して閉幕(12・5A)

12・4 エジプト第1回比例選結果(エジプト選挙管理委員会発表)、11・28、29 投票の人民議会選(下院、定数 498) 第1回投票選 開票結果—イスラム勢力得票合計 65.3%(12・5Y)

⇒12・5 投票率 52%と訂正(選管)(12・6T)

消費税率引き上げ前に衆院解散の声高まる

→12・5 M(世論調査) 12・3~4 全国調査

①野田内閣—支持率 38%、不支持 34%

②消費税 10%までの引き上げの考え—賛成 45%、反対 54%

③消費税引き上げ法案上程前の衆院解散—賛成 64%、反対 34%

④日本の財政赤字に—不安感じる 92%、不安なし 7%

⑤TPP交渉参加の野田首相判断

—評価 40%、評価しない 25%、DK 34%

⑥大阪維新の会 活動に—魅力感じる 65%、感じない 31%

→12・5 T(共同通信) 12・3~4 全国調査

①野田内閣—支持率 44.6%、不支持 40.3%

②消費税引上げ 10%論—賛成・どちらか 47.8%、反対・どちらか 51.4%

③消費税率引上げと衆院解散の前後—増税法案成立前に 50.7%、
法案成立後実施前に 25.4%、増税実施後 13.7%

④TPPの交渉参加—評価 15.1%、どちらかといえば評価 37.3%、
評価せず・どちらかといえば 38.6%、DK 9.0%

→12・5 H「貧困と格差・日本・これが実態—上位 2 割で所得 46%、貯蓄なし世帯 22%」

→12・5 A 夕「温室ガス削減、目標の倍必要—温暖化回避へ『さらに努力を』、国連機関報告」

→12・5 M 夕「露 下院選—統一ロシア大幅減、過半数の議席は獲得へ」←12・4 投票終了・開票

→12・8 Y 「露 抗議デモ 500 人拘束—野党幹部も、治安部隊ともみ合い」（不正選挙への抗議デモ頻発）

→12・9 Y 「露選挙『不正』告発相次ぐ—同じ人物が 45 回投票、投票箱 事前に票の束—ネットで暴露、デモ拡大」

→12・5 各紙社説、論説

A 「社会保障と税の改革—消費増税は避けられない」／中東アフリカ総局長・石合 力「風、パレスチナから—中東和平、共存無き『2 千年来の希望』

M 「モーターショー—『エコ』プラス α に期待」／論説委員・藤田 悟「視点、ミャンマー民主化路線は本物か」／山田孝男「風知草—プルトニウムの反乱」

Y 「原子力安全庁—新体制へ円滑な移行を目指せ」／「アメリカン破綻—空の大競争時代に教訓を学べ」

N 「新興国は景気の減速をしのげるのか」／本社コラムニスト・土谷英夫「核心—通貨 この厄介なもの、『固定相場』は二度死ぬ？」

T 「大阪の教育条例—時代に沿う人材養成を」／「脱法『ハーブ』—命の危険もあるんだよ」

H 「農業再生—TPP 参加とは両立しない」

「不退転」—消費税引上げ・一体改革を強調の政権

12・5 野田首相、消費税等改革「不退転」決意表明（政府・与党社会保障改革本部で）、
一体改革素案 年内取まとめ指示（12・6Y）
→12・6 M「一体改革、首相『年内めど』素案指示—消費増税、二段階軸に議
論」

／A「消費増税素案『年内めど』—首相指示、与党内 なお異論」

12・5 被災状況

死者 1万5840人（前日比同じ）

行方不明 3546人（同上）

避難者（11・17現在） 32万8903人

●旧福島市のコメ出荷停止指示—福島市の1部につき3例目（12・6A）

●大間原発建設差止め訴訟提起—函館市市民ら208人、青森県大間地区に建設
中の大間原発の建設中止請求（函館地裁、国と電源開発を被告として）
（12・6A）

●南相馬市議会、原発廃炉決議—東電の県内全原発10基と東北電力が建設計
画中の浪江・小高原 原発の建設中止を求める決議（全会一致）—県内初
（11・6M）

→12・6 各紙社説、論説

A「一川防衛相—更迭し、政権は出直せ」／「ロシア下院選—強権12年への
警鐘だ」／文化くらし報道部・畑川剛毅「記者有論—暮らしの記録、電子博
物館で保存しては」

M「国会会期末—仕事もせず閉幕は論外」／「ロシア下院選—政権批判に耳を
傾けよ」／政治部・葛西大博「記者の目—『党内野党』する小沢元代表、当
事者として火中のクリ拾って」

Y「社会保障改革—必要な負担増を正面から説け」／「ロシア下院選—陰りうかがえるプーチン支配」

N「消費増税の具体化を先送りするな」／「陰り始めたプーチン長期体制」

T「防衛相と沖縄—続投では不信を拭えぬ」／「ロシア下院選—『プーチン神話』に陰り」

H「八ッ場ダム—虚構の検証で続行するな」

12・6 一川防衛相「続投」を明言（12・6Y夕）

12・6 生活保護最多—8月末現在で205万9871人（厚労省発表）（12・6Y夕）

福島第1原発廃炉に30年以上、英では半世紀

12・7 被災状況

死者 1万5840人（前日比同じ）

行方不明 3529人（前日比17人減）

避難者（12・1現在） 33万2691人（11・17対比3778人増）

●復興特区法成立（参院本会議、全会一致）—震災地で規制、税制などについて特例—自治体の職員不足深刻（宮城県は15市町村で計1262人不足）（12・8Y）

●泊原発1号機 耐性評価提出—北海道電力、定期検査停止中の泊原発1号機のストレステスト（耐性評価）の報告書を経産省原子力安全・保安院へ提出、全国で4例目（12・8A）

●廃炉完了に30年以上—原子力委員会、専門部会、福島第1原発廃炉の完了に30年以上、廃炉監視第三者委設置などの報告書まとめる→近く定例会に正式報告し、政府に廃炉作業開始を提案（12・8A、M）

→12・8 A 「鎌倉へ14メートル津波規定—神奈川県、大幅見直し」 「首都圏の想定に影響—神奈川県の見直し」 「津波対策 転換の時—山道を避難路に、企業ビルと協定」 「災害時情報 7割不安、本社世論調査—震災後対策 備蓄が最多」

→12・8 M 「東電公的管理へ、資本注入1兆円—政府、来年度実施目指す—債務超過回避へ—歩」 「廃炉作業 未知の領域—高線量、水との戦い」 「廃炉の費用いくらかかる？—最低でも1兆1500億円、燃料の状況でさらに増加も」

→12・8 Y 「厚労省人ごと 混乱続く—『給食基準40ベクレル』二転三転、教育現場『政府連携して』」

COP17—京都議定書延長反対で孤立する日本

→12・8 A 「京都延長論で熱気—COP17、国連総長『強く促す』—米中参加の新体制も焦点」

→12・9 H 「京都議定書延長が流れに、COP17—『参加しない』孤立する日本、財界いいなり 国際交渉でも」

→12・8 Y 「オリンパス、役員70人の責任追及—現経営陣、次期総会で退陣」 「社外取締役 義務付け、会社法改正試案—大企業、1人以上」 「オリンパス、改革『丸投げ』—経営者の『指導』待つ姿勢、新体制 主導狙う動きも—地検、年度内の立件目指す」

→12・8 各紙社説、論説

A 「オリンパス事件—企業統治考える好機に」／「公務員給与—引き下げ法案を通せ」／気象・社会社説担当・前田史郎「社説余滴—走る維新、若年層を動かす」

M 「150万人賠償—まずは迅速に支払いを」／「オリンパス再建—暴走防ぐ企業統治に」

Y 「欧州危機拡大—市場が催促する首脳の抜本策」／「衆参選挙制度—『格差是正』は最低限の義務」

N 「これで医療・年金の持続性を保てるのか」／「利用者の視点で電波競売を」

T 「軍国少年からの忠告—日米開戦 70 年に考える」

H 「アジア・太平洋戦争 70 年—平和を築く決意と責任発揮を」

12・8

被災状況

死者 1 万 5841 人 (前日比 1 人増)

行方不明 3493 人 (前日比 36 人減)

避難者 (12・1 現在) 33 万 2691 人

●郡山の子供、年間 1.33 ミリ S V (郡山市公表) —市内全小学生 2 万 5551 人を対象に行った約 1 ヶ月間 (10・5 から 33 日間) の累積放射線量 第 1 回測定結果／文科省が努力目標値—学校内年間被曝量は 1 ミリ S V (12・9M)

●国会「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」(委員長・黒川清広 日本学術会議会長) —委員 10 人の任命式／黒川委員長 (記者会見)、「国民の国民による、国民のための調査行いたい。世界の中での日本の信頼を立て直したい」(12・9Y)

→12・9 A 「外部被曝 最高 37 ミリ—福島 1730 人の推計シーベルト—半数、年間限度超す」—飯館村、川俣町、浪江町の住民約 2 万 9000 人の中の約 1730 人／約半数が 1 ミリ S V 未満、残り大半は 1～5 ミリ S V、5～10 ミリ S V は約 40 人、10 ミリ S V 以上 約 10 人 (最高 37 ミリ S V) 「長期の健康調査必要—福島・外部被曝、回収率 まだ 1 割強」

→12・9 M 「解体完了に半世紀、英 最北の町 高速増殖炉閉鎖—開始 30 年、燃料棒取り出せず」

→12・9 Y 「除染 人海戦術—スコップ ほうき ローテク頼み、帰還まで前途多難—警戒区域、自衛隊が活動開始」

→12・9 T 「英の指摘、触れず導入、『地震で炉心損傷なら、復旧着手に4年』
—日本初の東海原発、政府調査団の結論」 「東海原発に英型炉—安全軽視 導
入初期も」

→12・8 Aタ 「汚染水処理水、海へ放出計画—東電、保管場所足りず」

／Mタ 「電力系財団が副読本—文科省 小中学生向け 放射線教育—震災前入札
委託先変えず、『事故の反省ない』批判も」

→12・8 Yタ 「天下り公益法人、民主27人に『抜け道』献金—『一体』政治団体が1830
万円—『公約と矛盾』識者指摘」

→12・9 H 「TPP、安い薬ピンチ—『国境なき医師団』が警告—『知財保護』でもう
け独占狙う米」

12・8 日米開戦70年—反戦平和意識の解体の潮流

→12・9 M 「日米開戦70年、同盟深化を演出—日、震災機に対米感向上一米、軍人中
心史観見直しも」

→12・9 各紙社説、論説

A 「原発広域賠償—指針はあくまで最低線」／「給食の安全—文科省が混乱さ
せるな」／経済部・加藤裕則「記者有論—企業統治—監査役、これではお飾
り」

M 「『復興』新段階に—専門的人材支援を急げ」／「廃炉作業—国際協力で信
頼確保を」

Y 「国会原発事故調—事実踏まえ冷静に原因究明を」／「防災教育—自ら危機
回避できる力育もう」

N 「企業の説明責任を強める統治ルールに」／「重要法案先送りは無責任だ」

T 「ポリオ対策—育児支援の意識足りぬ」／「米パキスタン—対テロ協調を忍
耐強く」

H 「—川防衛相 問責へ—新基地建設計画の撤回こそ」

→12・11 A「3県沿岸 進まぬ再就職—失業手当 前年比3.7倍、きょうで震災9ヵ月」 「被災地 雇用ちぐはぐ—宮城、女性の職場流され 求人は男性ばかり—岩手、内陸の復興需要 沿岸部へ届かず—福島、操業再開する工場 放射能嫌う労働者」

→12・11 M「東日本大震災9ヵ月、復興事業に人手の壁—石巻『現体制では執行不可能』—住民主体で計画提出、大槌、高台移転など議論—いわき、特区使い再生エネ施設誘致へ」 「在宅被災地後回し、宮城—行政方針あやふや、実態把握これから—岩手、物資も届かず『生活苦 仮設と同じ』」

→12・11 Y「紛糾・中断繰り返し、COP17—最終局面、対立解けず—日本交渉官『会議は崩壊状態』」

防衛相、消費者相の問責決議と五里霧中の野田政権

12・9 野田内閣—川保夫防衛相、山岡賢次消費者相の各問責決議 可決／野田首相（記者会見）、「両大臣は自らを省み、襟を正して職務遂行に全力を挙げてもらいたい」と続投方針表明（12・10 各紙朝刊）

→12・10 A「官邸と党 不協和音、消費増税深まる溝—野党強硬 課題は山積」 「自公、審議拒否へ」 「続投 憤る沖縄、問責決議—事故遺族『救われぬ』—政治の機能不全・有権者の判断材料に」

／M「年明け国会五里霧中—2閣僚続投、首相が明言—消費増税 紛糾必至」

／Y「2閣僚問責決議—民自公協調に終止符—通常国会 解散含み、与党内に小幅改造論も—対決姿勢、自公に温度差」

／N「普天間・FX選定に影響—対米関係懸念の声」

12・9 臨時国会、閉会—51日間の会期—政府提出法案38本のうち 成立13本（成立率34%）（12・10A）

12・8 欧州連合 27 カ国、財政規律強化で合意—財政赤字を増やさない「財政均衡」の国内法制化、財政赤字国への制裁、欧州安定メカニズムの設立時期の前倒し、など (12・9A夕)

12・9 被災状況

死者 1 万 5841 人 (前日比同じ)

行方不明 3493 人 (同上)

避難者 (12・1 現在) 33 万 2691 人

避難所 (公民館や学校) 生活 704 人

仮設住宅・民間賃貸借住宅 生活 31 万 4255 人

旅館、ホテル 494 人

全壊建物 12 万 5999 戸

がれき (岩手、宮城、福島 3 県) 2265 万トン (環境省推計)

12・6 現在 仮置場への搬入 1509 万トン (67%) (12・11M)

→12・10 各紙社説、論説

A 「国会閉幕—動かぬ政治に絶句する」／「次期戦闘機—選定理由を明確にせよ」／編集委員・多賀谷克彦「記者有論—医療機器、臨床と『匠の技』をつなげ」

M 「国会延長せず閉幕—禍根残した首相無策」／「原子力協定承認—拙速にすぎはしないか」／岩見隆夫「近聞遠見—泰道三人の『講談・刑務所』」

Y 「参院問責決議—防衛相の資質には疑義がある」／「東電火力売却—電力の安定供給が大前提だ」

N 「欧州中銀がEU首脳に迫る防衛」／「『適材適所』がむなしく響く」

T 「国会幕引き—懸案残し身内守るとは」／「通り魔少年—身近な異変を見逃すな」

H 「『一体改革』論戦—社会保障の未来を壊すのか」

12・10 被災状況

死者 1万5841人 (前日比同じ)

行方不明 3493人 (同上)

避難者 (12・1現在) 33万2691人

●原発住民投票 署名集めスタート—東京、2012・2・9までの2ヵ月間で21万4236人、大阪は2012・1・9までの1ヵ月で4万2673人の有効署名集め必要 (12・10A夕)

→12・11 各紙社説、論説

A 「税制改正—この先が思いやられる」 / 「復興庁の権限—地方移管へ検討続けよ」 / 編集委員・西井泰之「ザ・コラム—法人税ダンピング競争—無国籍企業に期待できるのか」 / 編集委員・星浩「政治考—問責可決、妥当な結論 更迭し新態勢を」

M 「欧州債務危機—まず目の前の火を消せ」 / COP17—新枠組み作りを急ごう」 / 斉藤環 精神科医「時代の風—自由な個人の連帯こそ」

Y 「EU首脳会議—金融不安の払拭にまだ力不足」 / 「税制改正大綱—場当たりの対応繰り返すな」 / 編集委員・近藤和行「いっぴつ経上—腐った場合の方程式」

N 「危機克服には力不足のEU首脳合意」 / 「大局観がない野田税制大綱」 / 編集委員・秋田浩之「風見鶏—真珠湾の埋もれた教訓」

T 「欧州統合の試練は続く—週のはじめに考える」

H 「来年度税制—大企業奉仕が不公平を広げる」